

1

行政のデジタル化の推進と行政DXによる市民サービスの充実



行政手続や庁内業務のデジタル化を着実に進め、市民の利便性向上と業務の効率化を図るとともに、行政サービスや業務のあり方そのものを見直す行政DXへとつなげていくことが求められている。

一方、デジタル化の推進に当たっては、デジタル機器の利用に不慣れな方にも配慮し、誰もが安心して行政サービスを利用できる環境を整えることが重要である。

また、延長窓口及び休日窓口の廃止による市民への影響や、代替のサービスの利用状況を検証するとともに、その周知及び利用支援の充実を図られたい。さらに、デジタル化による利便性の向上と対面によるきめ細やかな支援を両立させ、誰もが利用しやすく、分かりやすい行政サービスの充実に努められたい。

2

防災設備・備蓄の充実とドローンを活用した災害対応力の強化



近年、災害が大規模化・激甚化する中、市民の生命及び財産を守るため、防災設備等の計画的な整備と、災害発生時における迅速な活用体制の確立が求められている。

本市には、災害時に孤立する可能性のある集落が多く想定されており、道路の寸断等が発生した場合には、情報収集や安否確認が困難となるおそれがある。このような状況に備え、災害時に必要となる備蓄品の適正な確保及び計画的な更新を図るとともに、防災設備や資機材の計画的な整備を進められたい。

特に、ドローンは、上空からの被害状況の把握や迅速な初動対応に大きく資するものである。災害用ドローンを迅速かつ効果的に運用できるよう、消防職員の操縦技術及び映像分析等の技術の向上を図るとともに、実践的な訓練を継続して実施し、関係機関との情報共有を含めた運用体制の一層の強化に努められたい。

3

インクルーシブな社会実現に向けた福祉施策のさらなる充実



助け合い、生きがいを実感できるインクルーシブな社会の実現を目指す上で、福祉や子育て施策の充実を図ることは重要である。

こうした認識のもと、障がいの有無にかかわらず、誰もが共に生きることのできるまちづくりを推進するため、障がい児通所給付事業費に係る必要な財源を確保し、必要なサービスを適切に利用できる環境を整えるなど、療育環境の充実を図られたい。

また、地域子ども・子育て支援事業を推進するとともに、子どもや保護者が安心して必要な支援を受けられるよう、きめ細やかな相談支援体制の充実により一層努められたい。